

(様式第1表面)

指定給水装置工事事業者指定申請書

申請される日付を記入してください(以下同じ)。

(宛先)富山市上下水道事業管理者

〇〇年〇〇月〇〇日

フリガナ

法人の場合は、登記事項証明書等の記載どおりに記入してください。

申請者 氏名又は名称 ^{まるまるまるまる} 〇〇〇〇株式会社
 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
 住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
 代表者氏名 富山太郎
 電 話 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

水道法第 16 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第 25 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
富 ^ヤ 山 ^マ 太 ^タ 郎 ^ロ	立 ^タ 山 ^{ヤマ} 二 ^ニ 郎 ^ロ
富 ^ヤ 山 ^マ 花 ^ハ 子 ^コ	立 ^タ 山 ^{ヤマ} 三 ^{サン} 郎 ^ロ
富 ^ヤ 山 ^マ 一 ^{イチ} 郎 ^ロ	
事業の範囲	・給排水設備工事の設計施工
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

代表取締役から監査役までの役員全員を記入してください(法人のみ)。

実際に事業を行っている事業所の名称・所在地・電話番号・FAX 番号を記入してください(表面の「申請者」と同じでも記入する)。

(様式第1裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	〇〇〇〇株式会社
上記事業所の所在地	〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 電話:076-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX:076-〇〇〇-〇〇〇〇
上記事務所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
富 山 太 郎	第×××××××号
富 山 一 郎	第×××××××号
立 山 二 郎	第×××××××号
立 山 三 郎	第×××××××号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事務所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(別表)

機械器具調書

年 月 日現在

種別毎に詳しく記入してください。

種 別	名 称	型式、性能	数量	備考
管の切断用の機械器具	金切りのこ	固定式鋸弦	2	
	パイプカッター	PB-80-CV (13~150 ^{ミリ} 用)	1	
	パイプ万力		1	
	バリ取り工具		1	
管の加工用の機械器具	パイプベンダー	1/2~1 1/4インチ	2	
	やすり	中目、細目	各1	
	パイプねじ切り器	N-100A	2	
接合用の機械器具	トーチランプ	ガスボンベ式	2	
	パイプレンチ	13~100 ^{ミリ}	2	
	スパナ	~33 ^{ミリ} ~50 ^{ミリ}	各1	
水圧テストポンプ	テストポンプ	T-50K-P (手動式)	1	

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(様式第2)

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、
水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれ
にも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

氏名又は名称 ○○○○株式会社

住所 ○○市○○町○丁目○番○号

代表者氏名 富山太郎

(宛先)富山市上下水道事業管理者

指定給水装置工事事業者指定市町村調書

市町村名	指定有効期限	指定番号
〇〇市	〇〇年〇〇月〇〇日	第〇〇〇号

最新の指定証の指定有効期限を
記入してください。

* 富山県内で指定給水装置工事事業者の指定を受けている市町村を記入すること。

注意事項

この様式は、水道法施行規則第 36 条の事業の運営の基準に従い、適正に給水装置工事の事業を運営していることを確認するために作成したものです。

この様式で確認した内容の一部は、公表「可」を選択された場合に限り、富山市ホームページの「指定給水装置工事事業者一覧」にて公表します。また、公表「不可」または選択なしの場合は、「指定給水装置工事事業者一覧」に「非公表」と表示されます。

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認作業 記入様式

実際に事業を行っている事業所について記入してください。

事業を行う事業所の名称 ○○○○株式会社

〒 ○○○-○○○

上記事業所の所在地 ○○市○○町○丁目○番○号

氏名 富山太郎

電話 ○○○-○○○-○○○

携帯電話 ○○○-○○○-○○○

FAX ○○○-○○○-○○○

e-mail ○○○@△△.jp

① 富山市上下水道局が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績(過去 5 年)

受講実績(未受講の場合、その理由を記入してください)		(公表: <input checked="" type="radio"/> 可・不可)
令和 3 年度	<input checked="" type="radio"/> 受講・未受講 (理由:)	
令和 4 年度	受講・ <input checked="" type="radio"/> 未受講 (理由: 給水装置工事の事業を休止したため。)	
令和 5 年度	<input checked="" type="radio"/> 受講・未受講 (理由:)	
令和 6 年度	<input checked="" type="radio"/> 受講・未受講 (理由:)	
令和 7 年度	<input checked="" type="radio"/> 受講・未受講 (理由:)	

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

営業時間・休業日	(公表: <input checked="" type="radio"/> 可・不可)
営業時間: 8時~17時	休業日: 日曜日、祝日、第2,3土曜日、盆、年末年始
漏水等修繕対応(該当するものすべてに○をつけてください。)	(公表: <input checked="" type="radio"/> 可・不可)
<input checked="" type="radio"/> 屋内給水装置の修繕・ <input checked="" type="radio"/> 埋設部の修繕・その他()	
・ 対応していない	
対応工事種別(該当するものすべてに○をつけてください。)	(公表: <input checked="" type="radio"/> 可・不可)
配水管からの分岐~水道メーター (<input checked="" type="radio"/> 新設・ <input checked="" type="radio"/> 改造)	
水道メーター ~ 宅内給水装置 (<input checked="" type="radio"/> 新設・ <input checked="" type="radio"/> 改造)	
富山市給水施設修繕工事事業者の登録	
<input checked="" type="radio"/> 有(登録番号 99)・無	

「富山市給水施設修繕工事登録業者」に登録している方が対象です。

③ 富山市上下水道局管内の給水装置工事申請実績(過去5年)

過去5年の申請件数	(公表: 可 ・不可)
令和3年度(1件) 令和4年度(13件) 令和5年度(15件) 令和6年度(13件) 令和7年度(9件)	(合計 50件)
工事関係書類の保管方法(水道法施行規則第36条第6号関係)	

- 例:年度ごとにファイリングし、台帳一覧にて書類を管理
- 例:顧客ごとにファイリングし、顧客一覧にて書類を管理
- 例:電子データで管理し、各種一覧を検索にて出力

アパート等の連合線の場合は、申請件数(部屋数)を全て記入してください。(Φ40の連合線でΦ20×10部屋→10件)

パソコンで管理している場合は、画面コピーなどを提出してください。

- ※ファイリング状況(全体と具体の中身の一例)の写真を添付してください。(画面コピー可)
- ※管理に使用している一覧等の写しを添付してください。(下段の参考様式を利用しても可)
- ※なお、添付の写真及び一覧等の写しは、公表対象外です。

「給水装置申請一覧」を自社の様式で作成している場合はそちらを提出してください。

参考様式:給水装置申請一覧

No.	申請日	お客様番号	申請者名	竣工日
1	R4.7.10	12345678	立山 次郎	R4.12.11

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

④ 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績(過去5年以内) (公表: 可・不可)

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

○主任技術者等の研修受講実績一覧

受講者名(公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
富山 太郎	給水工事振興財団 e-ラーニング研修	令和7年7月20日
富山 花子	給水工事振興財団 現地研修	令和7年7月21日
富山 一郎	自社内研修 ○○に関する業務研修	令和7年7月22日

※外部研修については、受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。

※自社内研修については、研修内容を記載し、研修資料を添付してください。

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

⑤ 過去5年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況 (公表: 可・不可)

水道法施行規則 第36条

給水装置工事に主に従事した者

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

○配管技能者等(適切に作業を行うことができる技能を有する者)一覧

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		直近の工事年度
			保有している資格等	
富山 太郎	○	○	給水装置工事配管技能者	R6
富山 一郎	○	○	一級配管技能士	R7

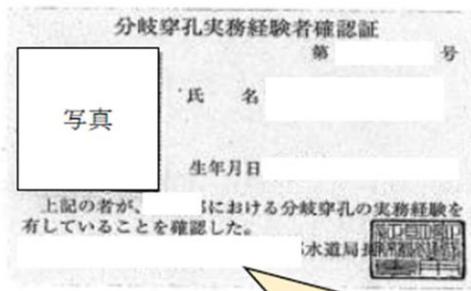
保有している資格を記入する
(ここで言う資格等とは、現場作業における実務上必要な資格のことを言う。「別紙1」参照)

※保有している資格等を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。
※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

適切に作業を行うことができる技能を有する者の保有している
資格等を証明する書類(資格証等)の参考例

①水道事業者による講習等の修了により資格を与えられた配管工の証明書(参考)

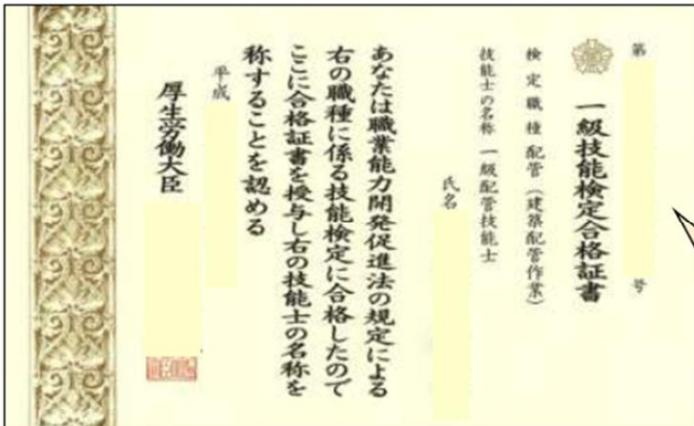


例1 某都市
分岐(配管)実務経験者確認証



例2 某都市 給水装置工事資格証

②職業能力開発促進法第44条に規定される配管技能検定合格証書



一級については、厚生労働省から
授与された合格証書
(国家資格)



某都市から交付された合格証書
二級以下については、都道府県から
授与された合格証書【参考】
(国家資格)

③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県知事の
認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了証書（参考）

第○○○号

修了証書

氏名 日水△△
生年月日 1995年 5月 23日

上の者は本校において職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)の規定
による次の職業訓練を修了したことを証する。

職業訓練の種類 普通職業訓練
訓練課程 配管科
訓練科の名称 配管概論・配管技能実習
(職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)別表第○によるもの)

総訓練時間 ○○○時間

年 月 日

○○県△△技術訓練校
学校長 ○○ ○印

こちらは、某都市が授与した修了証書
都道府県により書式が異なることが考
えられますので、各水道事業者にて関
係各署にご確認願います。

④ 給水工事技術振興財団が実施した配管技能検定合格者証（参考）
(上・平成28年度末まで 下・平成29年度以降)

写真

給水装置工事配管技能検定合格者証

合格証番号 第 12345 号
氏 名 日水 太郎
生 年 月 日 昭和29年7月23日
更新 期 日 平成34年4月30日

公益財団法人給水工事技術振興財団理事長印

検定コース名	給 水 管 種			取得年月日
全国標準	PP	VP	SGP V	H24.3.30

平成28年度以前の検定合格者証は、
こちらの書式になります。

その他、配管技能者の資格を証明するもの

- ・給水装置工事配管技能者講習会修了証書
(平成23年度末まで)
- ・給水装置工事配管技能者講習会修了者証
(平成23年度末まで)
- ・給水装置工事配管技能検定合格証書
(平成28年度末まで)
- ・給水装置工事配管技能者認定証
(平成28年度末まで)

写真

給水装置工事配管技能者証

技能者番号 第 号
氏 名 日水 太郎
生 年 月 日 昭和○年○月○日
発行年月 平成○年○月○日
有効期限 平成○年○月○日

公益財団法人給水工事技術振興財団理事長印

検定コース名	給 水 管 種			取得年月日

平成29年度の検定合格者証及び
平成28年度以前の資格保有者が
更新・再発行された場合につい
ては、こちらの書式になります。